



平成 18 年 10 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 3 月 15 日

上場会社名 株式会社ジー・エフ

(コード番号：3751 東証マザーズ)

(URL <http://www.gf-net.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 仲吉 昭治
常務取締役広報室長 岡田 博之

T E L : (03) 5978 - 2261

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 10 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期第1四半期	434	78.4	48	-	50	-	31	-
17年10月期第1四半期	554	-	43	-	37	-	24	-
(参考)17年10月期	2,547		337		306		179	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年10月期第1四半期	2,529	58
17年10月期第1四半期	3,948	59
(参考)17年10月期	14,570	63

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 第1四半期業績の開示は前期より実施しておりますので、17年10月期第1四半期の前年同期増減率は記載しておりません。
3. 平成17年6月17日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。
なお、17年10月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、分割前の株数で計算しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月期第1四半期	1,386	753	54.4	61,066	80
17年10月期第1四半期	1,429	666	46.6	107,988	24
(参考)17年10月期	1,515	821	54.2	66,595	07

(注) 平成 17 年 6 月 17 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

3. 平成 18 年 10 月期の業績予想（平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間	1,242	120	68	0	00	-		4,500	00
通期	3,300	430	245	-		4,500	00	4,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,862円 23銭

4. 最近の経営成績及び財政状態の状況

(1) 四半期財務諸表
四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		720,142		585,597		752,772	
2. 売掛金		291,123		257,709		248,812	
3. たな卸資産		55,937		72,239		48,975	
4. その他		77,619		106,052		83,396	
貸倒引当金		3,327		8,322		1,000	
流動資産合計		1,141,496	79.8	1,013,276	73.1	1,132,956	74.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	39,108		35,617		35,337	
2. 無形固定資産		15,334		21,448		19,366	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		100,293		100,266	
(2) 関係会社出資金		148,463		124,713		139,130	
(3) その他		85,998		91,476		89,419	
貸倒引当金		425		510		615	
投資その他の資産計		234,036		315,972		328,201	
固定資産合計		288,479	20.2	373,038	26.9	382,904	25.3
資産合計		1,429,975	100.0	1,386,315	100.0	1,515,861	100.0

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		105,498		96,198		98,746	
2. 短期借入金		275,000		281,700		190,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金		90,556		41,941		62,436	
4. 未払金		167,120		121,675		124,811	
5. 賞与引当金		22,000		23,500		48,000	
6. その他	3	40,801		43,632		146,015	
流動負債合計		700,976	49.0	608,647	43.9	670,009	44.2
固定負債							
1. 長期借入金		41,941		-		-	
2. 退職給付引当金		2,971		4,353		4,069	
3. 役員退職慰労引当金		13,800		15,100		15,300	
4. その他		4,000		4,650		4,700	
固定負債合計		62,712	4.4	24,103	1.7	24,069	1.6
負債合計		763,688	53.4	632,751	45.6	694,078	45.8
(資本の部)							
資本金		364,750	25.5	364,750	26.3	364,750	24.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		165,400		165,400		165,400	
資本剰余金合計		165,400	11.6	165,400	12.0	165,400	10.9
利益剰余金							
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		136,102		223,305		291,540	
利益剰余金合計		136,102	9.5	223,305	16.1	291,540	19.2
その他有価証券評価 差額金		35	0.0	108	0.0	92	0.0
資本合計		666,287	46.6	753,564	54.4	821,783	54.2
負債及び資本合計		1,429,975	100.0	1,386,315	100.0	1,515,861	100.0

四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			554,112	100.0		434,609	100.0		2,547,755	100.0
売上原価			99,645	18.0		106,513	24.5		532,459	20.9
売上総利益			454,466	82.0		328,096	75.5		2,015,295	79.1
販売費及び一般管理費			411,129	74.2		376,117	86.5		1,677,749	65.9
営業利益又は営業 損失()			43,337	7.8		48,021	11.0		337,546	13.2
営業外収益	1		994	0.2		1,936	0.4		4,106	0.2
営業外費用	2		6,443	1.2		4,894	1.1		34,815	1.4
経常利益又は経常 損失()			37,889	6.8		50,979	11.7		306,836	12.0
特別利益	3		200	0.0		-	-		1,406	0.1
特別損失	4		370	0.0		-	-		3,690	0.1
税引前第1四半期 (当期)純利益又は 第1四半期純損失			37,718	6.8		50,979	11.7		304,552	12.0
法人税、住民税及び 事業税		10				491		135,000		
法人税等調整額		13,344	13,355	2.4	20,255	19,764	4.5	10,248	124,751	4.9
第1四半期(当期) 純利益又は第1四 半期純損失			24,362	4.4		31,214	7.2		179,801	7.1
前期繰越利益			111,739			254,520			111,739	
第1四半期(当期) 未処分利益			136,102			223,305			291,540	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年11月 1 日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>
3 繰延資産の処理方法			新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項 目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第 1 四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第 1 四半期会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第 1 四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(四半期貸借対照表) 「投資有価証券」は、前第1四半期会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前第1四半期会計期間末の「投資有価証券」の金額は170千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年1月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,395千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,847千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 43,761千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円
当座貸越限度額	200,000千円																			
借入実行残高	-千円																			
差引額	200,000千円																			
当座貸越限度額	200,000千円																			
借入実行残高	-千円																			
差引額	200,000千円																			
当座貸越限度額	200,000千円																			
借入実行残高	-千円																			
差引額	200,000千円																			

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 468千円	1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 1,638千円	1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 1,026千円 受取家賃 1,873千円
2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 1,721千円 商品評価損 1,283千円 匿名組合投資損失 3,438千円	2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 867千円 商品評価損 2,147千円 匿名組合投資損失 1,699千円	2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 5,445千円 商品評価損 16,095千円 匿名組合投資損失 12,770千円
3 特別利益のうち主な項目 貸倒引当金戻入益 200千円	3	3 特別利益のうち主な項目 貸倒引当金戻入益 1,406千円
4 特別損失のうち主な項目 固定資産売却除却損 370千円	4	4 特別損失のうち主な項目 固定資産売却除却損 3,690千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,291千円 無形固定資産 819千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,085千円 無形固定資産 964千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,794千円 無形固定資産 3,719千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>4,417</td> <td>9,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>4,417</td> <td>9,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	4,417	9,254	合計	13,671	4,417	9,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>7,160</td> <td>6,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>7,160</td> <td>6,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	7,160	6,524	合計	13,685	7,160	6,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>6,468</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>6,468</td> <td>7,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	6,468	7,203	合計	13,671	6,468	7,203
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,671	4,417	9,254																																			
合計	13,671	4,417	9,254																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,685	7,160	6,524																																			
合計	13,685	7,160	6,524																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,671	6,468	7,203																																			
合計	13,671	6,468	7,203																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年以内 2,850千円 一年超 6,828千円 合計 9,678千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年以内 2,793千円 一年超 3,869千円 合計 6,662千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2,776千円 一年超 4,572千円 合計 7,349千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 632千円 減価償却費相当額 596千円 支払利息相当額 42千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 723千円 減価償却費相当額 684千円 支払利息相当額 34千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,802千円 減価償却費相当額 2,646千円 支払利息相当額 171千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 1,839千円 一年超 2,606千円 合計 4,445千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 1,839千円 一年超 766千円 合計 2,606千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 1,839千円 一年超 1,226千円 合計 3,066千円																																				

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年1月31日)及び当第1四半期会計期間末(平成18年1月31日)並びに前事業年度(平成17年10月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>1株当たり純資産 107,988円24銭 額</p> <p>1株当たり第1四 半期純利益 3,948円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産 61,066円80銭 額</p> <p>1株当たり第1四 半期純損失 2,529円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益については、1株当たり第 1四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもっ て、普通株式1株を2株に分割しており ます。 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前第1四半期会計期間 における1株当たり情報は以下のとお りとなります。 1株当たり純資産額 53,994円12銭</p> <p>1株当たり第1四半期 純利益 1,974円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産 66,595円07銭 額</p> <p>1株当たり当期純 利益 14,570円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもっ て、普通株式1株を2株に分割しており ます。 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前事業年度における1 株当たり情報はそれぞれ以下のとおり となります。 1株当たり純資産額 53,519円61銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,804円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期純損失() (千円)	24,362	31,214	179,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益又は第1四半期純損失() (千円)	24,362	31,214	179,801
期中平均株式数 (株)	6,170	12,340	12,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。